



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	381,182	9.0	9,896	53.1	9,159	39.6	3,762	85.4
25年3月期	349,839	6.7	6,463	28.0	6,559	11.9	2,029	25.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,463百万円 (65.7%) 25年3月期 3,297百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.16		5.7	3.1	2.6
25年3月期	7.10		3.2	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	301,626	67,493	22.3	235.53
25年3月期	296,726	65,110	21.9	227.63

(参考) 自己資本 26年3月期 67,338百万円 25年3月期 65,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,263	7,310	3,165	31,941
25年3月期	8,333	10,466	11,058	49,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期				2.00	2.00	571	28.2	0.9
26年3月期				2.00	2.00	571	15.2	0.9
27年3月期(予想)				3.00	3.00		28.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	0.4	2,300	46.7	1,700	50.3	0	100.0	0.00
通期	390,000	2.3	9,600	3.0	8,500	7.2	3,000	20.3	10.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	286,013,910 株	25年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	26年3月期	108,303 株	25年3月期	104,543 株
期中平均株式数	26年3月期	285,908,013 株	25年3月期	285,910,495 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	355,926	8.0	8,887	25.4	8,152	27.7	3,276	41.2
25年3月期	329,510	6.8	7,087	19.1	6,384	16.0	2,320	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.46	
25年3月期	8.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	283,701	65,578	23.1	229.37
25年3月期	282,615	61,316	21.7	214.46

(参考) 自己資本 26年3月期 65,578百万円 25年3月期 61,316百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	1.5	1,900	37.6	1,300	48.8	0	100.0	0.00
通期	362,000	1.7	9,000	1.3	8,000	1.9	3,000	8.4	10.49

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(表示方法の変更)	29
(追加情報)	29
(税効果会計関係)	29
6. その他	30
(1) 平成26年3月期実績及び平成27年3月期通期予想の概要	30
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	32
(3) 平成26年3月期 主要受注・完成工事	33
(4) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策の効果により持ち直しに転じ、緩やかな回復が続きました。堅調な国内外需要を背景に生産は緩やかに増加し、家計のマインドの好転や雇用・所得環境の改善を通じて個人消費は底堅く推移しました。海外経済は、米国など先進国を中心に回復基調で推移した一方、一部の新興国では成長の減速がみられました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連予算や政府の経済対策に伴う補正予算の執行などにより、公共投資は増加を続けました。また、復興需要による下支えや消費税増税前の駆け込み需要などによる住宅投資の増加、企業収益の改善を背景とする民間設備投資の回復などにより、民間投資も堅調に推移しました。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、社会インフラ整備を中心に、建設投資は堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高3,811億円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益98億円（同53.1%増）、経常利益91億円（同39.6%増）、当期純利益37億円（同85.4%増）となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

(国内土木事業)

売上高は1,410億円（前連結会計年度比12.8%増）となり、セグメント利益は73億円（同12.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、大型陸上工事の受注などにより官庁工事が248億円増加し、民間工事も78億円増加したため、合わせて326億円増加し、1,466億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,277億円（前連結会計年度比14.5%増）となり、セグメント利益は5億円（前連結会計年度は18億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事が8億円増加し、大型工事の受注や消費税増税前の駆け込み需要などにより民間工事も352億円増加したため、合わせて361億円増加し、1,450億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,045億円（前連結会計年度比1.0%減）となり、セグメント利益は26億円（同5.6%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールにおける複数の大型土木工事の受注などにより、975億円増加し、1,548億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は26億円（前連結会計年度比102.3%増）となり、セグメント損失は9億円（前連結会計年度は8億円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

売上高は70億円（前連結会計年度比20.8%減）となり、セグメント利益は3億円（前連結会計年度は2億円のセグメント損失）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、21ページをご参照下さい。

②次期の見通し

平成26年度の日本経済は、個人消費における消費税増税の影響や駆け込み需要の反動などが懸念されるものの、全体としては引き続き緩やかな回復を続けることが見込まれます。海外経済は、先進国を中心に持ち直しの動きが続くと見られますが、米国の金融政策の動向や、中国や新興国経済の動き、欧州政府の債務問題の趨勢などになお注視を要する状況です。

国内建設市場は、平成25年度補正予算を含めた公共事業関係予算において、港湾、空港、基幹道路などの整備や、東日本大震災の復興関連事業などに予算が配分される見込みであり、公共投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。民間設備投資につきましても、企業収益の改善を背景とした回復基調が続くと見られ、建設投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。一方で、技能労働者不足の動向など先行きが不透明な要素も見られます。

当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、世界経済の動向が建設投資に与える影響が懸念されますが、大規模港湾や空港などの社会インフラ整備を中心とした公共投資は、引き続き活発に行われるものと予想されます。

以上を踏まえ、当社グループは新たに策定した中期経営計画（2014～2016年度）を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画（2014～2016年度）の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

中期経営計画の初年度となる平成26年度の連結業績予想を、以下のとおり見込んでおります。

当期実績および次期予想

(単位：億円)

		2013年度実績 (平成25年度)		2014年度予想 (平成26年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	4,466	—	4,000
	売上高	3,811	3,559	3,900	3,620
	売上総利益	246	222	253	230
	販売費及び一般管理費	147	133	157	140
	営業利益	98	88	96	90
	経常利益	91	81	85	80
	当期純利益	37	32	30	30
	1株当たり当期純利益	13.16円	—	10.49円	—
財務指標	自己資本比率	22.3%	—	22.8%	—
	有利子負債残高	749	—	750	—
	D/Eレシオ	1.1倍	—	1.1倍	—

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

なお、平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生いたしました。現在原因の調査中であり、この事故の次期の業績に与える影響を合理的に見積ることは困難であるため、次期の見通しには含んでおりません。今後、本件について開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、3,016億円となりました。負債合計は、退職給付に係る負債の計上などにより、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、2,341億円となりました。純資産合計は、退職給付に係る調整累計額の計上などにより減少した一方、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ23億円増加し、674億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億円を計上したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、142億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、73億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金を返済した一方で、社債の発行による収入などにより31億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ179億円減少し、319億円となりました。

③次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により110億円の収入超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより89億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は750億円（対前年度比1億円増）となる見込みです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	18.5	21.1	20.0	21.9	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	20.7	24.3	22.6	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	41.0	3.0	8.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	0.9	15.8	5.5	—

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 ※株式時価総額： 期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値： 東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様還元させていただくこととしております。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を行う予定です。次期、すなわち平成26年度（平成27年3月期）につきましては、財務健全化の進捗、今後の事業展開等を総合的に勘案して、1円の増配となる1株当たり3円の配当を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少等により、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、引渡し時に工事代金が支払われる場合が多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 工사용資材等の価格変動

工사용資材等の原材料価格等が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑤ 為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑥ 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っているが、金融環境の変化等により借入金利の大幅な上昇等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑦ 保有資産の時価変動等

事業活動を展開するうえで保有するたな卸不動産・事業用の固定資産・有価証券等の時価の著しい下落や収益性の著しい低下等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑧ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異等について、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑪ 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑫ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。

(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営むなど、当事業に伴い連結子会社が船舶の賃貸・運航管理を行っている。

なお、新規に船舶の賃貸・運航管理を営むカシオペア・ファイブ社を設立し連結子会社とした。

(4) 国内開発事業

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがある。

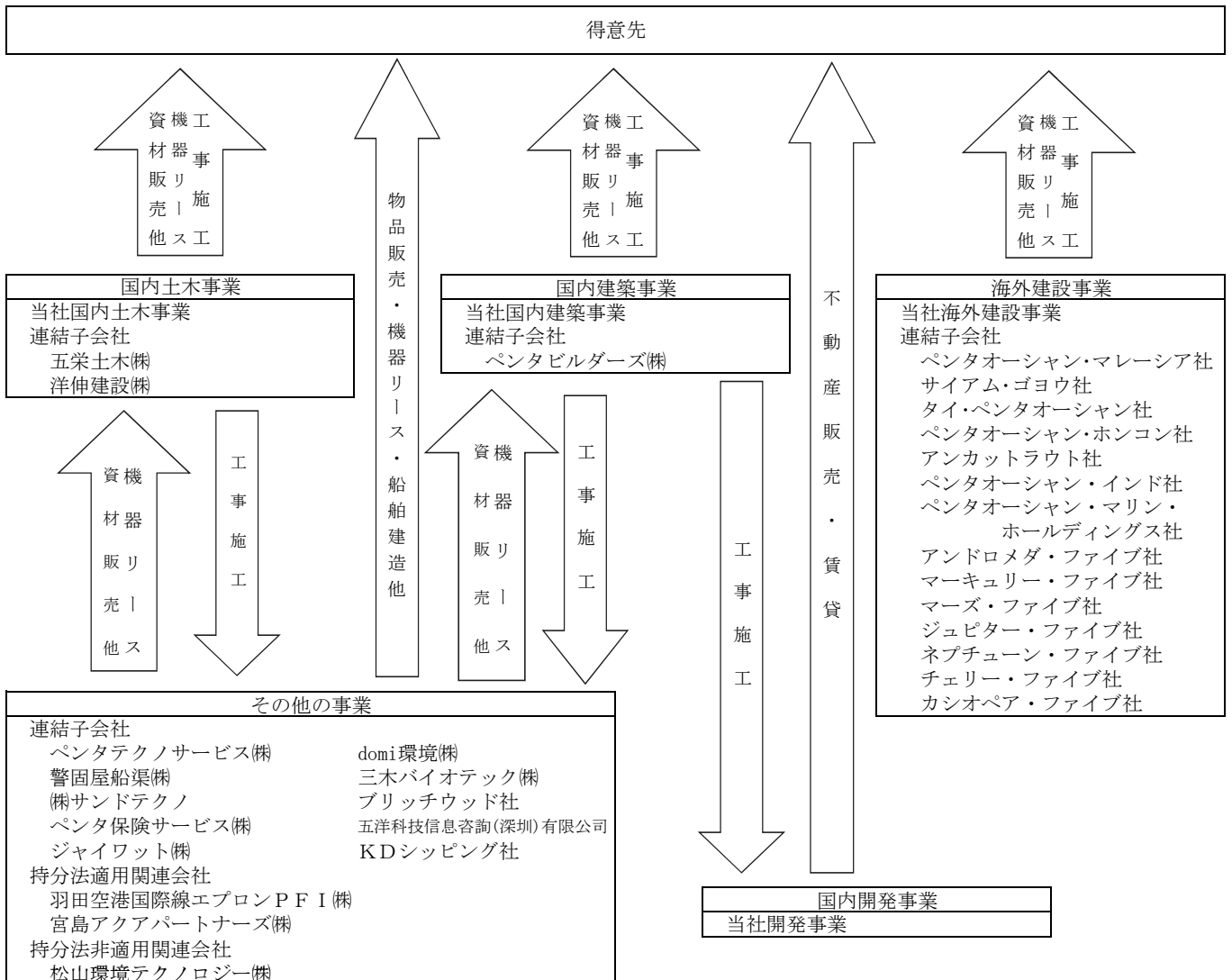
なお、連結子会社であった小浜マリン(株)は清算終了した。

(5) その他の事業

連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでおり、連結子会社であるジャイワット(株)が建設汚泥処理事業等を営んでいる。

なお、廃棄物堆肥化事業等の環境関連事業を営む三木バイオテック(株)の全株式を取得し連結子会社とした。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い品質の建設サービスを通じて安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造することによって、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献する企業として持続的に発展するため、下記のとおり経営理念と中期ビジョンを定めております。

「経営理念」

『社会との共感』 『豊かな環境の創造』 『進取の精神の実践』

「中期ビジョン」

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企业として顧客満足と社会貢献を追求します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年5月に新しい中期経営計画（2014～2016年度）を策定いたしました。本計画では、利益重視の徹底、財務体質の更なる強化、資本の充実などに取り組み、強固な経営基盤の構築を目指します。自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ（ネット）など財務の健全性を表す指標とともに、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）などを重要な経営指標としております。

本計画の最終年度である平成28年度（2016年度）における、主要連結数値の目標は以下の通りです。

【中期経営計画（2014～2016年度）最終年度目標数値】

【連結】		平成28年度目標
業績指標	売上高	4,050億円
	営業利益	120億円
	経常利益	110億円
	当期純利益	50億円
	EPS（1株当たり当期純利益）	17.5円
財務指標	自己資本比率	25%以上
	有利子負債残高	670億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	0.5倍以下

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

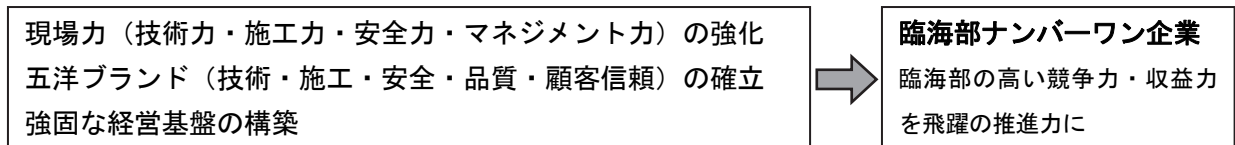
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

建設業を取り巻く国内の事業環境は、政府の財政政策・成長戦略による公共投資の拡大、企業収益の改善を背景とする民間設備投資の回復基調の継続、東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定などにより大きく好転しています。また、当社が主に事業展開している東南アジアでは急速な経済成長に伴う、大型のインフラ整備が多数計画されており、継続的な市場拡大が見込まれます。一方、資材価格・労務費の高騰、技能労働者不足、厳しい受注競争の継続等の懸念はありますが、中期的には好調な事業環境が続くものと期待されます。

このような市場見通しの下、当社グループは新しい中期経営計画（2014～2016年度）を策定いたしました。「高品質で安全なものづくり」重視の基本原則を徹底しつつ、「臨海部ナンバーワン企業」の真価を發揮すべく、現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

■ 中期経営計画（2014～2016年度）

● 基本方針 ～高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求



● 基本戦略

1. 技術立社の推進 ～ 原点に戻って現場力を高める
2. 五洋ブランドの確立 ～ 臨海部ナンバーワン企業の真価を發揮する
3. 経営力・組織力の強化 ～ 経営戦略を浸透させる
4. 強固な経営基盤の構築 ～ 将来の飛躍に向けた足固め

▶ 土木部門 「現場力・技術力の再強化と好調な建設需要をとらえた事業拡大」

- ① 現場力・技術力強化による利益の拡大
- ② 臨海部の高い競争力を活かした営業展開
- ③ 勝てる技術、売れる技術、拡げる技術の開発
- ④ 環境エネルギー分野への取組み推進
- ⑤ 事業拡大に伴う人材の積極的な確保・育成

▶ 建築部門 「得意分野・エリアの営業力・現場力の強化による営業利益の拡大」

- ① 営業基盤強化による五洋建築ブランドの構築
- ② 受注時採算確保の徹底による赤字工事の排除
- ③ 現場力・技術力強化による利益の拡大
- ④ 顧客への提案力向上に向けた技術の開発

- ⑤ リスク管理を徹底した開発事業への取組み推進
- ⑥ 人材確保・育成

➤ 国際部門 「技術力強化によるアジアのリーディングコントラクターとしての地位確立」

- ① 営業基盤の強化・拡大
- ② 国内部門との緊密な連携による技術力の強化
- ③ 安定的な営業利益の確保
- ④ 人材確保・育成

➤ 経営基盤強化

- ① 財務基盤の強化
- ② 優れた人材の育成・確保
- ③ 業務効率化のためのIT基盤の整備
- ④ コーポレートガバナンスの充実
- ⑤ 安全・品質管理の徹底
- ⑥ グループ経営の強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,595	32,602
受取手形・完成工事未収入金等	113,699	131,639
未成工事支出金等	9,858	11,362
たな卸不動産	9,727	8,389
未収入金	12,019	11,478
繰延税金資産	3,147	3,161
その他	2,448	4,637
貸倒引当金	△854	△782
流動資産合計	200,642	202,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	32,029	33,664
機械、運搬具及び工具器具備品	73,335	70,654
土地	42,539	41,901
建設仮勘定	6,131	10,630
その他	79	115
減価償却累計額	△81,510	△80,973
有形固定資産合計	72,604	75,993
無形固定資産		
投資その他の資産	1,127	1,090
投資有価証券	13,204	15,402
繰延税金資産	4,909	2,958
その他	10,597	7,800
貸倒引当金	△6,360	△4,164
投資その他の資産合計	22,351	21,997
固定資産合計	96,083	99,080
繰延資産	-	58
資産合計	296,726	301,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,574	101,975
電子記録債務	-	5,771
短期借入金	39,955	37,416
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,131	2,071
未成工事受入金等	17,283	16,229
完成工事補償引当金	722	876
賞与引当金	1,184	1,352
工事損失引当金	2,819	2,707
その他	18,084	17,594
流動負債合計	192,755	195,996
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,984	17,521
再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,186
役員退職慰労引当金	118	113
訴訟損失引当金	400	-
退職給付引当金	351	-
退職給付に係る負債	-	3,396
その他	809	918
固定負債合計	38,859	38,137
負債合計	231,615	234,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	8,635	11,728
自己株式	△23	△24
株主資本合計	57,448	60,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181	2,749
繰延ヘッジ損益	△2	△10
土地再評価差額金	6,470	6,567
為替換算調整勘定	△18	△1
退職給付に係る調整累計額	-	△2,507
その他の包括利益累計額合計	7,632	6,797
少数株主持分	30	154
純資産合計	65,110	67,493
負債純資産合計	296,726	301,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	341,066	372,366
開発事業等売上高	8,772	8,815
売上高合計	349,839	381,182
売上原価		
完成工事原価	319,355	347,513
開発事業等売上原価	9,368	9,003
売上原価合計	328,724	356,517
売上総利益		
完成工事総利益	21,711	24,853
開発事業等総損失(△)	△596	△187
売上総利益合計	21,115	24,665
販売費及び一般管理費	14,651	14,768
営業利益	6,463	9,896
営業外収益		
受取利息	67	81
受取配当金	200	210
為替差益	701	-
貸倒引当金戻入額	602	247
不動産賃貸料	68	82
その他	298	292
営業外収益合計	1,938	915
営業外費用		
支払利息	1,513	1,173
為替差損	-	157
その他	329	321
営業外費用合計	1,842	1,652
経常利益	6,559	9,159
特別利益		
固定資産売却益	52	255
債務免除益	-	50
その他	148	63
特別利益合計	201	369
特別損失		
固定資産除却損	88	229
減損損失	544	201
和解金	-	195
投資有価証券評価損	240	-
訴訟損失引当金繰入額	400	-
その他	469	163
特別損失合計	1,742	789
税金等調整前当期純利益	5,018	8,740
法人税、住民税及び事業税	1,029	2,337
法人税等調整額	1,932	2,519
法人税等合計	2,962	4,857
少数株主損益調整前当期純利益	2,055	3,882
少数株主利益	26	120
当期純利益	2,029	3,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,055	3,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,567
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	△54	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,241	1,580
包括利益	3,297	5,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,270	5,338
少数株主に係る包括利益	26	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	7,453	△23	56,266
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
当期純利益			2,029		2,029
土地再評価差額金の取崩			△276		△276
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,181	△0	1,181
当期末残高	30,449	18,386	8,635	△23	57,448

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△107	△9	6,194	36	—	6,115	3	62,385
当期変動額								
剰余金の配当								△571
当期純利益								2,029
土地再評価差額金の取崩								△276
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	7	276	△55	—	1,517	26	1,543
当期変動額合計	1,289	7	276	△55	—	1,517	26	2,725
当期末残高	1,181	△2	6,470	△18	—	7,632	30	65,110

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	8,635	△23	57,448
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
当期純利益			3,762		3,762
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,093	△1	3,092
当期末残高	30,449	18,386	11,728	△24	60,540

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,181	△2	6,470	△18	—	7,632	30	65,110
当期変動額								
剰余金の配当								△571
当期純利益								3,762
土地再評価差額金の取崩								△96
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	△8	96	17	△2,507	△834	124	△709
当期変動額合計	1,567	△8	96	17	△2,507	△834	124	2,382
当期末残高	2,749	△10	6,567	△1	△2,507	6,797	154	67,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,018	8,740
減価償却費	4,306	4,662
減損損失	544	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△2,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	168
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,396
受取利息及び受取配当金	△268	△292
支払利息	1,513	1,173
為替差損益 (△は益)	△1,133	△992
持分法による投資損益 (△は益)	△3	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△218
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,473	△17,752
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,507	△633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,483	595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,951	△3,998
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,234	△1,070
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,405	543
その他	2,925	△3,393
小計	10,643	△11,993
利息及び配当金の受取額	252	277
利息の支払額	△1,527	△1,138
法人税等の支払額	△1,034	△1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,333	△14,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△788	△54
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	237
有形固定資産の取得による支出	△9,646	△8,207
有形固定資産の売却による収入	201	873
貸付けによる支出	△4	△69
貸付金の回収による収入	62	111
その他	△305	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,466	△7,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,932	1,960
長期借入れによる収入	13,382	9,857
長期借入金の返済による支出	△20,759	△17,907
社債の発行による収入	-	9,943
配当金の支払額	△566	△569
その他	△182	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,058	3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,785	△17,985
現金及び現金同等物の期首残高	62,712	49,927
現金及び現金同等物の期末残高	49,927	31,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 新規設立等により2社を連結の範囲に含めた。

三木バイオテック(株)

カシオペア・ファイブ社

(除外) 清算終了により1社を連結の範囲から除外した。

小浜マリン(株)

b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社20社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(2) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用処理している。

②開業費

開業の時より5年間の均等償却をすることとしている。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	316,430 百万円	347,329 百万円

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,396百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,507百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「保険差益」に表示していた129百万円は、「その他」として組み替えている。

②前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた88百万円は、「固定資産除却損」として組み替えている。

③前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた276百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であり、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度中に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%に変更となる。これにより、繰延税金資産は254百万円減少し、法人税等調整額は254百万円増加している。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	124,771	111,547	105,628	1,117	343,064	6,775	349,839	—	349,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	38	—	170	460	2,137	2,598	△ 2,598	—
計	125,022	111,585	105,628	1,288	343,524	8,913	352,437	△ 2,598	349,839
セグメント利益又は損失 (△)	6,565	△ 1,877	2,788	△ 863	6,613	△ 211	6,401	61	6,463
その他の項目									
減価償却費	1,495	281	1,933	70	3,781	540	4,322	△ 15	4,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	140,886	127,792	104,597	2,430	375,707	5,475	381,182	—	381,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2	—	177	361	1,583	1,944	△ 1,944	—
計	141,068	127,795	104,597	2,607	376,068	7,058	383,127	△ 1,944	381,182
セグメント利益又は損失 (△)	7,387	545	2,632	△ 988	9,576	304	9,881	14	9,896
その他の項目									
減価償却費	1,558	337	2,226	58	4,181	524	4,706	△ 43	4,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	227.63 円	235.53 円
1株当たり当期純利益	7.10 円	13.16 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,029	3,762
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	2,029	3,762
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,910	285,908

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.77円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,420	24,197
受取手形	2,041	3,390
完成工事未収入金	107,042	122,400
開発事業等未収入金	247	31
販売用不動産	5,905	4,632
未成工事支出金	8,163	8,161
開発事業等支出金	3,174	3,184
材料貯蔵品	724	1,046
短期貸付金	2,092	2,033
未収入金	13,844	12,632
繰延税金資産	2,995	2,989
その他	2,092	4,044
貸倒引当金	△848	△743
流動資産合計	190,895	188,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,270	27,530
減価償却累計額	△17,151	△17,613
建物(純額)	9,118	9,916
構築物	3,448	3,363
減価償却累計額	△2,900	△2,836
構築物(純額)	547	526
機械及び装置	10,058	6,867
減価償却累計額	△8,950	△5,817
機械及び装置(純額)	1,108	1,050
浚渫船	16,040	16,641
減価償却累計額	△15,297	△15,553
浚渫船(純額)	742	1,088
船舶	9,640	9,730
減価償却累計額	△6,540	△7,022
船舶(純額)	3,100	2,708
車両運搬具	336	238
減価償却累計額	△274	△197
車両運搬具(純額)	61	41
工具器具・備品	3,243	3,413
減価償却累計額	△2,783	△2,865
工具器具・備品(純額)	459	548
土地	41,166	40,976
リース資産	249	222
減価償却累計額	△112	△78
リース資産(純額)	136	143
建設仮勘定	6,013	982
有形固定資産合計	62,455	57,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産	1,076	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	12,987	15,286
関係会社株式	1,366	1,370
長期貸付金	112	100
関係会社長期貸付金	6,224	15,464
破産更生債権等	6,286	4,127
長期前払費用	178	148
繰延税金資産	4,775	1,427
その他	2,416	2,840
貸倒引当金	△6,160	△4,086
投資その他の資産合計	28,188	36,680
固定資産合計	91,720	95,700
資産合計	282,615	283,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,426	21,199
電子記録債務	-	5,456
工事未払金	86,573	74,249
開発事業等未払金	4	439
短期借入金	37,944	35,570
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	2,878	2,871
未払法人税等	995	1,775
未成工事受入金	16,742	15,488
開発事業等受入金	8	14
預り金	10,258	9,465
完成工事補償引当金	701	857
賞与引当金	1,050	1,215
工事損失引当金	2,701	2,469
その他	3,106	3,134
流動負債合計	183,393	184,207
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,813	17,330
再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,186
訴訟損失引当金	400	-
関係会社開発事業損失引当金	105	-
その他	392	398
固定負債合計	37,905	33,915
負債合計	221,299	218,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,851	7,459
利益剰余金合計	4,851	7,459
自己株式	△23	△24
株主資本合計	53,664	56,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,181	2,748
繰延ヘッジ損益	△0	△9
土地再評価差額金	6,470	6,567
評価・換算差額等合計	7,651	9,307
純資産合計	61,316	65,578
負債純資産合計	282,615	283,701

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	328,221	353,485
開発事業等売上高	1,288	2,441
売上高合計	329,510	355,926
売上原価		
完成工事原価	307,114	330,507
開発事業等売上原価	2,041	3,213
売上原価合計	309,155	333,721
売上総利益		
完成工事総利益	21,107	22,977
開発事業等総損失(△)	△752	△771
売上総利益合計	20,354	22,205
販売費及び一般管理費	13,266	13,318
営業利益	7,087	8,887
営業外収益		
受取利息	142	230
有価証券利息	6	6
受取配当金	198	208
貸倒引当金戻入額	430	126
その他	338	285
営業外収益合計	1,116	858
営業外費用		
支払利息	1,365	977
社債利息	124	184
その他	329	431
営業外費用合計	1,819	1,593
経常利益	6,384	8,152
特別利益		
固定資産売却益	46	139
その他	131	11
特別利益合計	177	151
特別損失		
固定資産除却損	80	227
減損損失	315	201
和解金	-	195
投資有価証券評価損	240	-
訴訟損失引当金繰入額	400	-
その他	427	154
特別損失合計	1,462	777
税引前当期純利益	5,099	7,525
法人税、住民税及び事業税	871	1,715
法人税等調整額	1,908	2,534
法人税等合計	2,779	4,249
当期純利益	2,320	3,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	3,379	3,379	△23	52,192	
当期変動額									
剰余金の配当					△571	△571		△571	
当期純利益					2,320	2,320		2,320	
土地再評価差額金の 取崩					△276	△276		△276	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,472	1,472	△0	1,472	
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	4,851	4,851	△23	53,664	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	△9	6,194	6,077	58,270
当期変動額					
剰余金の配当					△571
当期純利益					2,320
土地再評価差額金の 取崩					△276
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,288	9	276	1,573	1,573
当期変動額合計	1,288	9	276	1,573	3,045
当期末残高	1,181	△0	6,470	7,651	61,316

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	4,851	4,851	△23	53,664	
当期変動額									
剰余金の配当					△571	△571		△571	
当期純利益					3,276	3,276		3,276	
土地再評価差額金の 取崩					△96	△96		△96	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,607	2,607	△1	2,606	
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	7,459	7,459	△24	56,271	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,181	△0	6,470	7,651	61,316
当期変動額					
剰余金の配当					△571
当期純利益					3,276
土地再評価差額金の 取崩					△96
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,567	△9	96	1,655	1,655
当期変動額合計	1,567	△9	96	1,655	4,261
当期末残高	2,748	△9	6,567	9,307	65,578

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理している。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	308,790 百万円	336,136 百万円

(3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

① 前事業年度において独立掲記していた「特別利益」の「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「保険差益」に表示していた120百万円は、「その他」として組み替えている。

② 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた80百万円は、「固定資産除却損」として組み替えている。

③ 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた254百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であり、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度中に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%に変更となる。これにより、繰延税金資産は242百万円減少し、法人税等調整額は242百万円増加している。

6. その他

(1) 平成26年3月期実績及び平成27年3月期通期予想の概要

① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		平成26年3月期実績		平成27年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	372,366		380,000		7,633	
	開発事業等	8,815		10,000		1,184	
	計	381,182		390,000		8,817	
売上総利益	建設事業	6.7%	24,853	6.7%	25,300	△ 0.0p	446
	開発事業等	△ 2.1%	△ 187	0.0%	0	2.1p	187
	計	6.5%	24,665	6.5%	25,300	0.0p	634
販売費及び一般管理費		3.9%	14,768	4.0%	15,700	0.2p	931
営業利益		2.6%	9,896	2.5%	9,600	△ 0.1p	△ 296
経常利益		2.4%	9,159	2.2%	8,500	△ 0.2p	△ 659
税金等調整前当期純利益		2.3%	8,740	1.9%	7,500	△ 0.4p	△ 1,240
当期純利益		1.0%	3,762	0.8%	3,000	△ 0.2p	△ 762

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	△ 14,263	11,000	25,263
投資キャッシュ・フロー	△ 7,310	△ 8,900	△ 1,589
財務キャッシュ・フロー	3,165	△ 700	△ 3,865

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	749	750	0
有利子負債(個別)(億円)	729	730	1
設備投資(連結)(億円)	84	87	2
設備投資(個別)(億円)	37	32	△ 5
従業員数(連結)(人)	2,905	2,979	74
従業員数(個別)(人)	2,390	2,452	62

② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

			平成26年3月期実績		平成27年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	191,384		186,000		△ 5,384	
		建築	162,101		174,000		11,898	
		計	353,485		360,000		6,514	
	開発事業等		2,441		2,000		△ 441	
	合計		355,926		362,000		6,073	
売上総利益	建設事業	土木	8.1%	15,488	8.9%	16,600	0.8p	1,111
		建築	4.6%	7,489	3.9%	6,800	△ 0.7p	△ 689
		計	6.5%	22,977	6.5%	23,400	△ 0.0p	422
	開発事業等		△ 31.6%	△ 771	△ 20.0%	△ 400	11.6p	371
	合計		6.2%	22,205	6.4%	23,000	0.1p	794
販売費及び一般管理費			3.7%	13,318	3.9%	14,000	0.1p	681
営業利益			2.5%	8,887	2.5%	9,000	△ 0.0p	112
経常利益			2.3%	8,152	2.2%	8,000	△ 0.1p	△ 152
税引前当期純利益			2.1%	7,525	1.9%	7,000	△ 0.2p	△ 525
当期純利益			0.9%	3,276	0.8%	3,000	△ 0.1p	△ 276

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成26年3月期実績		平成27年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	146,697		145,000		△ 1,697	
		海外土木	127,484		87,000		△ 40,484	
		計	274,182		232,000		△ 42,182	
	建築	国内建築	145,096		123,000		△ 22,096	
		海外建築	27,385		45,000		17,614	
		計	172,482		168,000		△ 4,482	
	(国内 計)		291,794		268,000		△ 23,794	
	(海外 計)		154,870		132,000		△ 22,870	
	計		446,664		400,000		△ 46,664	
	開発事業等			2,481		2,000		△ 481
合計			449,145		402,000		△ 47,145	

(2) 個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1~26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	91,895	116,733	24,837	27.0
		国内民間	22,150	29,963	7,813	35.3
		国内計	114,046	146,697	32,650	28.6
		海外	17,836	127,484	109,648	614.8
		計	131,882	274,182	142,299	107.9
設	建	国内官庁	18,210	19,071	860	4.7
		国内民間	90,734	126,025	35,290	38.9
		国内計	108,945	145,096	36,151	33.2
		海外	39,477	27,385	△ 12,092	△ 30.6
		計	148,422	172,482	24,059	16.2
業	合	国内官庁	110,106	135,804	25,698	23.3
		国内民間	112,885	155,989	43,103	38.2
		国内計	222,991	291,794	68,802	30.9
		海外	57,313	154,870	97,556	170.2
		計	280,305	446,664	166,358	59.3
開発事業等			1,121	2,481	1,359	121.2
合計			281,427	449,145	167,718	59.6

b. 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1~26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	79,049	97,848	18,799	23.8
		国内民間	34,935	31,112	△ 3,822	△ 10.9
		国内計	113,984	128,961	14,977	13.1
		海外	65,026	62,422	△ 2,604	△ 4.0
		計	179,011	191,384	12,372	6.9
設	建	国内官庁	24,182	19,594	△ 4,588	△ 19.0
		国内民間	85,102	104,699	19,597	23.0
		国内計	109,285	124,293	15,008	13.7
		海外	39,925	37,807	△ 2,118	△ 5.3
		計	149,210	162,101	12,890	8.6
業	合	国内官庁	103,231	117,443	14,211	13.8
		国内民間	120,037	135,812	15,774	13.1
		国内計	223,269	253,255	29,985	13.4
		海外	104,952	100,229	△ 4,722	△ 4.5
		計	328,221	353,485	25,263	7.7
開発事業等			1,288	2,441	1,152	89.5
合計			329,510	355,926	26,416	8.0

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1~26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	68,150	87,035	18,885	27.7
		国内民間	17,009	15,860	△ 1,149	△ 6.8
		国内計	85,160	102,895	17,735	20.8
		海外	78,310	148,209	69,899	89.3
		計	163,470	251,105	87,634	53.6
設	建	国内官庁	26,480	25,957	△ 522	△ 2.0
		国内民間	71,312	92,638	21,325	29.9
		国内計	97,793	118,596	20,802	21.3
		海外	53,781	47,104	△ 6,676	△ 12.4
		計	151,574	165,700	14,126	9.3
業	合	国内官庁	94,631	112,993	18,362	19.4
		国内民間	88,321	108,498	20,176	22.8
		国内計	182,953	221,491	38,538	21.1
		海外	132,091	195,314	63,222	47.9
		計	315,045	416,806	101,761	32.3
開発事業等			39	78	39	102.0
合計			315,084	416,885	101,801	32.3

(3) 平成26年3月期 主要受注・完成工事

a. 受注

発注者	工事名称	施工地
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 忍路工事	北海道
東北地方整備局	国道45号 田老地区トンネル工事	岩手県
気仙沼市	23年災 川原漁港外7漁港災害復旧工事	宮城県
福山通運株式会社	(仮称)福山通運(株)東京支店建替工事	東京都
呉市	呉市新庁舎建設工事	広島県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム矢向ⅢB棟新築工事	神奈川県
シンガポール政府	トムソンライン地下鉄工事 T211工区	シンガポール
シンガポール政府	チュアス築堤工事	シンガポール

b. 完成

発注者	工事名称	施工地
中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)駐機場(B)等舗装工事	山口県
株式会社ヤマニシ	株式会社ヤマニシ修繕用ドライドック復旧工事他	宮城県
宮城県	平成23年度県債23港災第5-A01号 中島15,000t岸壁外災害復旧工事	宮城県
株式会社島忠	(仮称)島忠ホームズ草加西店新築工事	埼玉県
株式会社TERASO	(仮称)TERASOプロジェクト第2期工事 (商業施設棟新築工事)	福岡県
大日本印刷株式会社	(仮称)柏事務所新築工事 建築工事	千葉県
国立大学病院	国立大学病院建設工事	シンガポール
香港特別行政区政府	カイトッククルーズターミナル建設工事	香港

(引渡基準ベース)

(4) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 27 日)

a. 取締役の変動

① 重任取締役候補者 (第 64 期定時株主総会)

氏名	新役職	現役職
村重 芳雄	代表取締役会長	代表取締役社長 兼 執行役員社長
清水 琢三	代表取締役社長 兼 執行役員社長	代表取締役 兼 執行役員副社長
佐々木 邦彦	代表取締役 兼 執行役員副社長 経営管理本部長 兼 CSR 推進室長 兼 安全品質環境担当	取締役 兼 専務執行役員 経営管理本部長 兼 CSR 推進室長
柿本 泰二	取締役 兼 専務執行役員 国際部門担当	同左
中満 祐二	取締役 兼 常務執行役員 建築部門建築営業本部長	同左
小原 久典	取締役 (社外取締役)	同左

② 新任取締役候補者 (第 64 期定時株主総会)

氏名	新役職	現役職
植田 和哉	取締役 兼 常務執行役員 土木部門土木営業本部長 兼 2020 事業室担当	常務執行役員 同左
野口 哲史	取締役 兼 執行役員 土木部門土木本部副本部長 兼 技術研究所担当 兼 技術戦略室担当	執行役員 同左
五十嵐 信一	取締役 兼 執行役員 建築部門建築本部長	執行役員 同左
稲富 路生	取締役 兼 執行役員 経営管理本部副本部長 兼 経営管理本部経営企画部長	執行役員 同左

③ 取締役退任予定者

氏名	新役職	現役職
津田 映	執行役員副社長 建築部門担当 兼 安全品質環境担当 兼 購買部担当	代表取締役 兼 執行役員副社長 同左
井田 潔志	相談役	取締役 兼 執行役員副社長 営業担当
近藤 浩右	執行役員副社長 土木部門担当 兼 安全品質環境担当	取締役 兼 専務執行役員 同左
山下 純男	専務執行役員 建築部門担当	取締役 兼 専務執行役員 同左

b. 監査役の異動

①新任監査役候補者（第64期定時株主総会）

氏名	新役職	現役職
宮園 猛	監査役	常務執行役員 建築部門担当 (営業担当)
豊島 達哉	監査役 (社外監査役)	株式会社損保ジャパン・クレジット 代表取締役社長

②監査役退任予定者

氏名	新役職	現役職
俵 輝美	(退任)	監査役
亀山 和則	(退任)	監査役 (社外監査役)